

文京区補助金等チェックシート

所属

区民部区民課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	地域広報紙発行補助金								
根拠規定等	文京区地域広報紙発行補助金交付要綱								
創設年月	昭和	63	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	29年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年		
見直しの内容	(1) 地域広報紙の紙面の規模を「B4判」から「A4判」へ変更する。(2) 交付申請時の別紙1・2を交付申請書の様式に一本化する。(3) 実績報告時の別紙1・2を実績報告書の様式に一本化する。(4) 交付請求書の様式に委任状を追加する。								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		実施計画事業番号	
	3 区民費	1 区民行政費	1 区民行政総務費	9 町会・自治会事業補助		1 町会・自治会事業補助		地01-01	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	地域コミュニティの核となる町会・自治会の広報活動を支援する。					
補助事業等の内容	町会・自治会が実施する地域広報紙の発行事業に要する経費の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	地域広報紙の印刷に要する経費(おもに印刷(コピー)代及び紙代)					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 地域広報紙を発行している区内の町会・自治会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 地域広報紙発行開始7年以下の町会・自治会 ⇒ 補助率10/10、補助限度額17,000円/回 地域広報紙発行開始7年を超える町会・自治会 ⇒ 補助率1/2、補助限度額17,000円/回 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	地域広報紙を発行している区内の町会・自治会に補助金交付申請の案内を送付している。					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	24	25	28	30
決算(予算)額	2,219	2,294	2,382	2,969
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,219	2,294	2,382	2,969
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	<p>【交付団体数】28団体 【内容等】 町会・自治会ごとに特色ある地域広報紙を発行し、当該地域のお知らせ・催し物、予算・決算報告、住民の紹介等、幅広く情報提供を行った。</p>			

5 課題及び今後の方向性

町会・自治会の地域活動を当該地域の住民に伝えることは、町会・自治会への加入促進、地域コミュニティの活性化の観点からも重要である。地域広報紙の発行は、住民が手軽に地域情報を収集できる有効な手段のひとつであり、新たに発行しようとする町会・自治会を含め、今後も積極的に支援を行っていく。